

第 4 回水道ビジョン検討会 議事概要

- 1 . 日 時：平成 15 年 11 月 4 日（火）14:00～16:00
- 2 . 場 所：経済産業省別館 944 号会議室
- 3 . 出席委員：
赤川委員、足立委員、伊藤委員、磐城委員、小笠原委員、末吉委員、眞柄委員、
古米委員、前田委員、水谷委員、森竹委員、和田委員
- 4 . 議事次第
 - (1) 第 3 回検討会の議事概要について
 - (2) 経営形態と施設整備について
 - (3) 災害対策について
 - (4) 環境対策について
 - (5) 研究開発について
 - (6) 業務指標(PI)について
 - (7) その他
- 5 . 議事概要
 - (1)第 3 回検討会の議事概要について
事務局から提出された資料について説明した。

以下の各テーマにおいて、事務局から提出された資料について説明、資料に関する質疑および議論がなされた。その主な意見は以下のとおりである。

- (2) 経営形態と施設整備について
 - ・更新要因には耐震化、老朽化などがあり、意思決定のし易やすい方で投資する、機能を第三者の評価により判定するなどの考え方がある。
 - ・更新需要を一律に耐用年数の 1.5 倍にして試算しているが、規模別、危険な所などに区分した耐用期間に留意した議論も重要と考える。実際には耐用年数の 2 倍は使用できるし、必要性のある所から更新に着手している。
 - ・事業体の管理者にどのようにインセンティブを与えるかが重要で、メニューを整理して示すことが必要ではないか。
 - ・今後の補助金を巡る情勢から、ビジョンの検討・提言の中で補助制度のあるべき方向についても議論して頂き、政策決定へのご支援をお願いしたい。
 - ・職員年令の 25 歳以下の人数が少ない。15 年後には人が少なくなり、将来、水道に具体

的に携わる人材はどうなるのか。

- ・水道の技術を高める必要のある時に、現場では5年ほどの経験で、覚えた頃に異動する。戻ってくる場合はよいが、見通しがいい実態に対する検討が必要である。総合技術、総合経営の人がいなくなってしまうのではないか。
- ・経営者は10年、四半世紀を見据えた人員の採用計画、受委託も含めた計画を考える必要がある。

(3) 災害対策について

- ・連絡管で接続することも効果があるが、その地域で浄水場を複数もつ発想もある。
- ・常時の相互融通も広域化の一つと考えられるのではないか。
- ・災害対策として耐震化が議論されているが、資料によって計算方法が異なる。統一的な耐震化率が必要ではないか。
- ・緊急遮断弁の設置数は累計でも約1,500基と、配水池の数から比べて極端に少ない。応急貯水槽も同様。緊急遮断弁のあり方もテーマとできれば良い。
- ・パイプの耐震化は進んでいるのに、緊急時に開く弁などバルブ関係は非常に遅れている。

(4) 環境対策について

- ・省電力について、一般的な傾向では小規模水道は取水や配水にポンプを使用するケースが多く、ケースバイケースで検討する必要がある。
- ・水道工事で浄水汚泥を原料とするセメントを引き取り、有効利用を図るループができないか。下水道でも検討している。
- ・マクロな評価やケースバイケースの評価など踏まえて、浄水汚泥による環境負荷を少なく処理処分する色々なメニューがあり検討課題となる。
- ・管路における水力発電は、全国の水道事業者における普遍的な技術開発がなされるのではないか。
- ・水道は量・質の消費であり、汚濁物を取り込み放流している意識が必要である。
- ・家庭内の節水は、個人の努力に大きく依存している。家庭内の水使用を再検討する必要がある。
- ・節水が容易となる研究の推進、節水にインセンティブを与える施策の推進が望まれる。

(5) 研究開発について

- ・色々な形で産官学での共同研究が行われているが、事業体により熱意に濃淡があり、事業体の意欲・考えを調査できると良い。
- ・実証試験など踏まえて、研究成果、製品などを迅速に採用する方向に導いて頂きたい。
- ・研究開発には民間として大きく期待しており検討をお願いしたい。

(6) 業務指標(PI)について
次回のテーマとする。

(7) その他

- ・ 次回第 5 回はアンケートの調査結果などをテーマとして、11 月 28 日(金)または 12 月 1 日(月)の午後に予定。
- ・ 第 6 回は 12 月 19 日(金)の午前から午後にかけて 14:30PM までを予定。